

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	ゼビオ株式会社
【英訳名】	XEBIO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸 橋 友 良
【本店の所在の場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市朝日三丁目7番35号
【電話番号】	024(938)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中 村 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	88,243	95,042	181,577
経常利益 (百万円)	8,011	6,484	14,658
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,661	3,490	7,772
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,168	3,150	7,808
純資産額 (百万円)	100,987	106,791	103,966
総資産額 (百万円)	152,152	164,091	164,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.55	77.55	172.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.49	77.46	172.57
自己資本比率 (%)	66.3	64.8	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,802	3,232	14,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,687	6,243	5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,194	870	3,694
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,687	22,503	32,878

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.51	23.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や円高の長期化、中国景気の減速と中国国内の反日デモによる企業業績への影響懸念等の問題から、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属するスポーツ用品販売業界におきましても、個人消費の停滞を受け、さらに天候不順によるアパレルの販売不振も重なり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、従来から進めている「地域・個店マーチャンダイジング」をさらに強化・推進し、それぞれの地域に合った品揃えを実現するとともに、お客様ごとの使用目的に合った商品の提案に注力してまいりました。商品説明POPでも、機能や使用効果、商品モデル別の歴史などを詳しく紹介し、目的に合った商品を購入できるよう工夫し、スタッフの接客力も向上させております。

商品の差別化としては、プライベートブランド商品の開発・販売も強化し、スポーツに適した高機能素材を様々な商品カテゴリーで展開する「素材戦略」に、新たな素材を加えて商品ラインナップを拡大いたしました。

また、マーケティング強化策の一環として、カードホルダーの獲得を推進し、クレジット機能付きカード会員、学生向けポイントカード会員ともに大幅に増加いたしました。

出店につきましても、主力業態である大型総合スポーツ店スーパースポーツゼビオを7店、ゴルフ専門店ヴィクトリアゴルフ6店、ゴルフパートナー5店を出店するなど、ハイペースで実施いたしました。また、(株)ヴィクトリアが展開する都市型アウトドア専門店エルプレスは、ゼビオ(株)による展開も開始し、(株)ヴィクトリアで1店、ゼビオ(株)で2店の計3店を出店いたしました。同時にスクラップアンドビルドも進め、ヴィクトリア1店を閉店いたしました。これらにより、当第2四半期連結会計期間末におけるグループの総店舗数は21店舗増加し、465店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて7,105坪増加して150,987坪となりました。併せて、既存店への投資も積極的に行い、都心のヴィクトリアゴルフをプレミアムゴルフショップとする改装を実施いたしました。

一方で、売上総利益率につきましては、前年震災影響の反動から、キャンプ用品やトレーニングウェアといった高利益率商品の販売が減少し、価格競争が厳しく、利益率が相対的に低いゴルフクラブの販売が増加したことによる商品構成の変化や、季節変化のズレからくるアパレル商品のプロパー消化率の低下から、前年を下回りました。

今後の成長戦略として、新規出店や既存店の改装、カード発行を始めとした顧客基盤拡大やグループ内における商品流通の精度向上のための投資により、販売費及び一般管理費は一時的に増加いたしました。いずれも重要な施策と位置付けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高950億42百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益62億98百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益64億84百万円（前年同期比19.1%減）、四半期純利益34億90百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

当社グループは、一般小売事業の単一セグメントとみなせるためセグメント毎の記載はしていません。なお、主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

#### ゴルフ用品・用具部門

カスタマイズクラブの品揃えを拡充し、フィッティングサービスを強化するなど、一人一人のお客様に合った商品の提案に注力いたしました。これらの商品が堅調に推移したこと、前期に実施した改装の効果、震災後に起こった全国的なゴルフプレーの自粛の反動増もあり、販売は前年比大幅に増加して推移いたしました。

以上の結果、ゴルフ用品・用具部門の売上高は前期比14.8%の増加となりました。

#### アスレチックスポーツ・シューズ部門

一般競技スポーツでは、部活生向けの品揃え、キャンペーンを強化いたしました。サッカーやバスケットボールでは、部活生向けの品揃えを大幅に強化することで、顧客層が拡大し、販売は好調に推移いたしました。近年市場が縮小傾向であった硬式テニスも、各都道府県で中学校体育連盟への加盟が進み、中学生向けの需要が増加しております。シューズ部門では、減少が続いていたトレーニングシューズに下げ止まりの傾向が見られ、主力のランニングシューズは、ランニングブームの継続により引き続き好調に推移いたしました。

以上の結果、アスレチック・シューズ部門売上高は前期比12.2%の増加となりました。

#### トレーニングウェア部門

前年被災地を中心に生活必需品としての需要が大きく増加したニットウェアの反動、夏季の気温上昇の遅れによるクールビズ商品の販売苦戦、9月の猛暑による秋物商品の立ち上がりの遅れなどにより、低調に推移いたしました。

以上の結果、トレーニングウェア部門の売上高は前期比9.1%の減少となりました。

#### アウトドア・その他部門

期初には、前年震災後に需要が急拡大したアウトドア照明器具や寝袋といったキャンプ用品で、その反動から販売数量が大きく減少いたしました。夏季前半に気温が低めに推移したことからネッククーラー、クーラーボックスなどの暑さ対策商品の販売も低調に推移いたしました。一方、トレッキングでは、アウトドアブームの継続を追い風に、都心のエルブレスの商品構成を全国のスーパースポーツゼビオに波及させることで、顧客層は着実に拡大し、販売は好調に推移いたしました。

以上の結果、アウトドア用品・その他部門の売上高は前期比5.8%の増加となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し1,640億91百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金、有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が47億94百万円減少し901億14百万円となったことによりです。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ34億92百万円減少し573億円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が28億15百万円増加したことなどにより1,067億91百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、225億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億75百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億32百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を62億23百万円計上したこと、仕入債務の減少による資金の減少額が42億45百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が30億50百万円、売上債権の増加による資金の減少額が2億45百万円、法人税等の支払額が43億52百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億43百万円となりました。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が32億96百万円、無形固定資産の取得による支出が5億41百万円、定期預金の預入による支出が25億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億70百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が6億75百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億5百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	47,911,023	47,911,023	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月28日
新株予約権の数(個)	133
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,300 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1	1
新株予約権の行使期間	平成24年9月20日～平成54年9月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員の内いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り新株予約権を行使することができる。  その他の行使の条件は、当定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。  

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	47,911	-	15,935	-	15,907

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社サンピック	福島県郡山市朝日3丁目6-20	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市朝日3丁目6-20	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,084	4.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,436	2.99
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.90
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.44
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	693	1.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	692	1.44
計	-	25,247	52.69

- (注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行3行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 上記のほか当社所有の自己株式2,899千株(6.05%)があります。
3. NOMURA INTERNATIONAL PLC及びその共同保有者であるNOMURA Asset Management Deutschland KAG mbH、野村アセットマネジメント株式会社から、平成23年9月21日付で提出された大量保有報告書により平成23年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	79	0.17
NOMURA Asset Management Deutschland KAG mbH	Graefstrasse 109, 60487 Frankfurt am Main, F.R. Germany	31	0.07
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,271	4.74

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,899,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 44,947,500	449,475	-
単元未満株式(注)2	普通株式 64,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	-	-
総株主の議決権	-	449,475	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式74株および証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,899,000	-	2,899,000	6.05
計	-	2,899,000	-	2,899,000	6.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,578	20,253
受取手形及び売掛金	11,981	12,228
有価証券	7,300	4,750
営業貸付金	2,213	2,145
商品	42,501	45,554
繰延税金資産	1,673	1,497
その他	4,151	4,220
貸倒引当金	491	534
流動資産合計	94,909	90,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	38,114
減価償却累計額	22,035	22,784
建物及び構築物(純額)	14,956	15,330
土地	15,243	15,842
リース資産	4,077	5,907
減価償却累計額	1,850	2,242
リース資産(純額)	2,226	3,664
建設仮勘定	1,166	2,473
その他	10,983	12,252
減価償却累計額	8,212	8,793
その他(純額)	2,770	3,459
有形固定資産合計	36,363	40,770
無形固定資産		
のれん	4,595	4,416
ソフトウェア	3,674	3,634
その他	432	464
無形固定資産合計	8,702	8,514
投資その他の資産		
投資有価証券	843	761
長期貸付金	90	83
繰延税金資産	1,980	2,097
差入保証金	6,539	6,167
敷金	12,007	12,220
投資不動産	5,412	5,503
減価償却累計額	3,450	3,446
投資不動産(純額)	1,961	2,056
その他	1,509	1,499
貸倒引当金	149	195
投資その他の資産合計	24,784	24,691
固定資産合計	69,849	73,976
資産合計	164,759	164,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,590	34,348
未払法人税等	4,516	2,684
賞与引当金	796	821
役員賞与引当金	15	7
ポイント引当金	1,654	1,654
その他	9,070	10,349
流動負債合計	54,642	49,865
固定負債		
リース債務	2,068	3,369
繰延税金負債	101	101
退職給付引当金	254	235
役員退職慰労引当金	70	64
負ののれん	2	1
資産除去債務	2,803	2,905
その他	849	757
固定負債合計	6,150	7,434
負債合計	60,793	57,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,096
利益剰余金	76,824	79,640
自己株式	5,163	5,163
株主資本合計	103,693	106,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	53
繰延ヘッジ損益	68	196
為替換算調整勘定	-	15
その他の包括利益累計額合計	175	126
新株予約権	93	132
少数株主持分	3	275
純資産合計	103,966	106,791
負債純資産合計	164,759	164,091

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	88,243	95,042
売上原価	53,195	57,912
売上総利益	35,047	37,129
販売費及び一般管理費	1 27,250	1 30,831
営業利益	7,797	6,298
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	6	8
不動産賃貸料	375	376
負ののれん償却額	1	1
その他	171	122
営業外収益合計	615	571
営業外費用		
支払利息	9	3
不動産賃貸費用	382	333
為替差損	-	43
その他	8	3
営業外費用合計	400	385
経常利益	8,011	6,484
特別利益		
受取保険金	72	-
特別利益合計	72	-
特別損失		
固定資産除却損	26	38
減損損失	-	196
店舗閉鎖損失	7	25
賃貸借契約解約損	9	-
その他	0	0
特別損失合計	44	261
税金等調整前四半期純利益	8,040	6,223
法人税、住民税及び事業税	3,347	2,536
法人税等調整額	32	233
法人税等合計	3,379	2,770
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	3,453
少数株主損失( )	-	37
四半期純利益	4,661	3,490

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,661	3,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	53
繰延ヘッジ損益	501	265
為替換算調整勘定	-	15
その他の包括利益合計	492	302
四半期包括利益	4,168	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,168	3,188
少数株主に係る四半期包括利益	-	37

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,040	6,223
減価償却費	2,228	2,678
減損損失	-	196
のれん償却額	204	210
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	122	89
賞与引当金の増減額（は減少）	25	25
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7	7
ポイント引当金の増減額（は減少）	24	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	6
受取利息及び受取配当金	66	71
支払利息	9	3
固定資産除却損	26	38
賃貸借契約解約損	9	-
売上債権の増減額（は増加）	1,556	245
営業貸付金の増減額（は増加）	137	68
たな卸資産の増減額（は増加）	1,618	3,050
仕入債務の増減額（は減少）	5,315	4,245
未払金の増減額（は減少）	202	236
その他	962	554
小計	4,688	1,095
利息及び配当金の受取額	20	28
利息の支払額	9	3
法人税等の支払額	2,090	4,352
保険金の受取額	192	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,802	3,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,973	3,296
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	43	2
無形固定資産の取得による支出	606	541
定期預金の預入による支出	-	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	625	321
敷金及び保証金の回収による収入	599	575
預り保証金の返還による支出	26	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	142
その他	9	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	6,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	78	-
少数株主からの払込みによる収入	-	310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	438	505
配当金の支払額	677	675
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	870
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	28
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,078	10,375
現金及び現金同等物の期首残高	27,766	32,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,687	1 22,503

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産(附属設備以外の建物を除く。)及び投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	123百万円	94百万円
広告宣伝費	1,807百万円	2,190百万円
給料手当等	8,211百万円	9,011百万円
賞与引当金繰入額	821百万円	821百万円
退職給付費用	118百万円	106百万円
減価償却費	2,099百万円	2,535百万円
賃借料	6,608百万円	7,273百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,187百万円	20,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	2,500
有価証券勘定	5,500	4,750
現金及び現金同等物	26,687	22,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	675	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	675	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	675	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	787	17.50	平成24年9月30日	平成24年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自  
 平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントは  
 いずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円55銭	77円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,661	3,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,661	3,490
普通株式の期中平均株式数(株)	45,012,481	45,012,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円49銭	77円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,383	52,330
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・787百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月11日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ゼビオ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。